

○広田委員 まず、鉄道政策についてお伺いをいたします。

この件につきましては、先ほど、希望の党のもとむら議員の方から、リニアの談合事件についての御質問がございました。このリニアの建設工事というものは、総工費九兆円に上る国家プロジェクトでございます。また、このうち三兆円は国が低利子で貸し出す財投が充当されており、公共性も極めて高いものでございます。

この一大事業が談合によりましてゆがめられたとすれば、これはゆゆしき事態でありますし、徹底した真相の究明というものを求めるところでございます。

同時に、懸念をされることが二つございまして、一つは、この談合によって工事が予定より大幅におくれてしまうのではないかということ、そしてもう一つは、工事費が不当にかさめば、運賃にはね返り、そのツケを利用者が払わなければならない、こういったことが懸念をされるところでございます。

これについての御所見とあわせまして、国交省としては、先ほどの答弁の中で、厳正な対応をしていく、さらには指名停止にも言及をされたわけでございますが、そのためにもきちとした情報収集等もしていかなければなりません。

この談合疑惑が発覚後、国交省といたしまして、大手ゼネコン、そしてJR東海との折衝、協議、こういったことをどのように行ってきたのか。これらも含めて、このリニア談合事件に関する御所見をお伺いしたいと思います。

○藤井政府参考人 お答えをいたします。

このたびのリニア中央新幹線の発注工事に関する案件につきましては、国土交通省としては、現在、捜査の進展を見守っているという状況でございます。

なお、工程につきましては、JR東海は、発注済みの工事については予定どおり進めていく、工期全体としては工期に影響が出ないように着実に進めていく考えであると聞いており、国土交通省としても、工事の進捗状況について定期的に同社からヒアリングを行う等、適切に対処してまいります。

また、工事の事業費、これにつきましては、工事実施計画の中で認可をした額がございまして、適正にその額で執行されるということで、工程管理とあわせて今後見守っていく、そういったことになろうかと考えております。

○広田委員 この二つの懸念につきましては今後しっかり国交省としても動向を見守っていくということでもあろうかと思っておりますけれども、しかしながら、しっかり関与もしていきながら、この工期の問題、そして運賃へのはね返りの問題、こういったことについては、しっかりとした問題意識を持って取り組んでいただければというふうに思います。

特に、報道によりますと、JR東海の担当者が、工事の見積額、これを漏えいしたん

じゃないかというふうな可能性も指摘をされているわけでございます。JR東海側も、公正契約等調査委員会というものを設置をして取組をされているというふうに承知をしているわけでございますので、こういった調査委員会の動きということについても、しっかりとウオッチをしながら適切な指導をしていただきますように、よろしくお願いを申し上げます。